

別添4（Ⅰの第3の2（1）、Ⅱの第3の2（1）、Ⅲ－Ⅰ、Ⅲ－Ⅱ－Ⅰ、Ⅲ－Ⅱ－Ⅱ、Ⅲ－Ⅲの第3の2関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔 北海道にあつては、北海道農政事務局長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長
農林水産省農産局長^{※1} 殿

事業実施主体名
所 在 地
代 表 者 氏 名

令和〇〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化
促進（〇〇〇〇〇^{※2}）事業評価報告^{※3}

持続的生産強化対策事業実施要領（令和〇〇年〇月〇日付け〇農産第〇号農林水産省
農産局長通知）第7の規定により別添^{※4}のとおり報告する。

※1：本別紙本体の第2の1（1）の事業については、農林水産省農産局長宛とする。

※2：本別紙本体の第2の1の事業名を記入。

※3：本別紙本体の第2の1（1）の事業については、成果報告とする。

※4：別添資料について、本別紙本体の第2の1（1）の事業の場合は別添4－1を、本
別紙本体の第2の1（2）の事業の場合は別添4－2を、本別紙本体の第2の1（3）
の事業の場合は別添4－3を添付する。

※5：本別紙本体の第2の1（2）の事業のうち、Ⅱの第1の1（1）イ（ク）の取組を
実施した場合は、別添20を添付し、Ⅱの第1の1（1）イ（ケ）の取組を実施した
場合は、別添41を添付する。

持続的生産強化対策事業

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進

成果報告書

事業実施年度：令和 年度

成果報告年度：令和 年度

目標年度：令和 年度

事業実施主体名：

都道府県名・市町村名：

対象作物名：

第1 実施事業の成果目標

1 成果目標の達成状況の概要

達成すべき成果目標	目標値	取組結果及び達成状況	備 考

注：「達成すべき成果目標」及び「目標値」の欄は、事業実施計画書から転記すること。

第2 事業の効果

1 具体的な取組内容

2 成果目標の達成状況

事後評価の検証方法	
成果目標の達成状況	
事業の実施による効果 (取組の総評)	
事業計画の妥当性	
適正な事業の執行	

注：「達成すべき成果目標」及び「事後評価の検証方法」の欄は、事業実施計画書から転記すること。なお、「成果目標の達成状況」及び「事業の実施による効果」の欄は、可能な限り定量的に記入すること。

第3 事業の成果品等

注：事業実施の成果品（報告書等）又は、事業の効果が確認できる資料等を添付すること

持続的生産強化対策事業

2 地域の生産体制強化・需要創出事業

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進 事業評価報告書

事業実施年度：令和 年度

目標年度：令和 年度

事業評価報告年度：令和 年度

事業実施主体名：

都道府県名・市町村名：

対象作物名：

第1 成果目標の達成状況の概要

ア 達成すべき成果目標の達成状況

対象作物	達成すべき成果目標	目標値①	成果目標					備考
			現状値② (年)	1年目 実績値 (年)	2年目 実績値 (年)	目標年 実績値③ (年)	達成状況 ((③－②) / ①－②)) × 100	
							%	

イ 達成すべき成果目標の達成状況

対象作物	達成すべき成果目標	目標値①	成果目標					備考
			現状値② (年)	1年目 実績値 (年)	2年目 実績値 (年)	目標年 実績値③ (年)	達成状況 ((③－②) / ①－②)) × 100	
							%	

注1：ア及びイの内容については、事業実施計画書に基づき転記すること。

2：適宜、欄を追加し、記入すること。

第2 事業の効果

1 具体的な取組内容

--

2 成果目標の達成状況

	ア 達成すべき成果目標	イ 達成すべき成果目標
成果目標の具体的な内容 (目標値を含む)		
事後評価の検証方法		
成果目標の達成状況		
事業の実施による効果 (取組全体の総評)		
事業計画の妥当性		
適正な事業の執行		

注：ア及びイの「成果目標の具体的な内容（目標値を含む）」並びに「事後評価の検証方法」の欄は、事業実施計画書から転記すること。なお、「成果目標の達成状況」及び「事業の実施による効果」の欄は、可能な限り定量的に記入すること。

第3 事業の成果品等

注：事業実施の成果品（報告書等）又は、事業の効果が確認できる資料等を添付すること。

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業（甘味資源作物等支援事業）
に関する事業評価シート

事業名	〇〇事業
事業実施主体名	〇〇生産組合（〇〇県〇〇市〇〇地区）
事業実施年度	〇年度（〇年度）
事業内容	〇〇〇〇
事業費（円） うち国庫補助金（円）	〇〇,〇〇〇,〇〇〇円 〇〇,〇〇〇,〇〇〇円

1 事業の効果

(1) 具体的な取組内容

--

(2) 成果目標の達成状況

成果目標の具体的な内容及び その達成状況の検証方法			
成果目標の達成状況	指標		達成率
目標値			
基準年（ 年）			
目標年（ 年）			%
改善計画実施結果			
（ 年）			%
事業の実施による効果			
事業計画の妥当性		（理由）	
適正な事業の執行		（理由）	

(注)

- 「事業名」の欄については、実施要領別紙 6 のⅢ－Ⅰ、Ⅲ－Ⅱ－Ⅰ、Ⅲ－Ⅱ－Ⅱ、Ⅲ－Ⅲの事業名を記入すること。
- 「成果目標の具体的な内容及びその達成状況の検証方法」の欄については、事業実施計画書に記載した内容を転記すること。
- 「成果目標の達成状況」の欄については、算出の根拠となる資料を添付すること。
- 「改善計画実施結果」については、成果目標が達成されず、地方農政局長から指導を受けた場合に記入すること。なお、改善計画に2年以上取り組む場合は、欄を適宜追加すること。
- 「事業の実施による効果」の欄については、取組の総評を記入し、整備事業を実施した場合は施設の活用状況についても記入すること。
- 「事業計画の妥当性」及び「適正な事業の執行」の欄については、事業が適切に実行された場合には1を、それ以外の場合には0を記入すること。また、その理由について記入すること。
- 達成率は、（目標年年度実績－基準年年度実績）／（目標値－基準年年度実績）を記載すること。

別添5（Ⅰの第3の2（3）関係）

持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（全国的な支援体制の整備事業）に関する事業評価票

都道府県名 （市町村 名）	事業実施 主体	対象 作物	事業費 （うち国費） （千円）	成果目標の具体的な 内容	成果目標の達成状況						事業内容 （具体的な 取組内容）	意見
					基準年① 年	1年目 年	2年目 年	目標年 （実績） ② 年	目標値 ③	達成率 （％）		

<記載要領>

- 1 「成果目標の具体的な内容」の欄は、事業実施主体ごとに記載する。
- 2 薬用作物の場合は品目名も併せて記載する。
- 3 事業実施主体の数及び目標年度により、欄を適宜記載する。
- 4 達成率は、(②－①) / (③－①) × 100 を記載する。

別添6（Ⅰの第3の2（4）関係）

番 号
年 月 日

農林水産省農産局長 殿

事業実施主体名
所 在 地
代 表 者 氏 名

令和〇〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（全国的な支援体制の整備事業）における改善計画（目標年度：令和 年度）について

令和 年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（全国的な支援体制の整備事業）について、事業実施計画の目標の達成が図られるよう、改善計画を実施することとするので、報告します。

記

- 1 事業の導入及び取組の経過
- 2 事業の実績（目標の達成状況）
成果目標：
実績：
達成状況（達成率）：
- 3 当初事業実施計画の目標が未達成である原因及び問題点
- 4 改善方法
- 5 改善計画を実施するための推進体制

注1：改善計画は1か年の計画を基本とすること。

注2：別添6－1に改善計画の詳細を記載し、4にその計画を達成するための具体的な方法を記載する。

注3：本別紙のⅠの第3の1に定める事業実施状況報告書の写し（評価対象年度）（別添3）を添付すること。

持続的生産強化対策事業の茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（全国的な支援体制の整備事業）の実績及び改善計画

対象作物	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況				改善計画			
		計画策定時の現状値① 年	目標年② 年 実績値	目標値③	達成率 (%)	年 目標値	達成率 (%)	(新目標年) 年 目標値	(新目標年) 達成率 (%)

<記載要領>

改善計画が必要な成果目標に応じて、適宜、欄を追加・削除して記載すること。
達成率は、 $(②-①) / (③-①) \times 100$ を記載する。

別添 7 (Ⅰの第 4 の 2 (1)、Ⅱの第 4 の 6 (1)、Ⅲ―Ⅲの第 4 の 8 (1) 関係)

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔 北海道にあつては、北海道農政事務所長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長
農林水産省農産局長^{※1} 殿

事業実施主体名
所 在 地
代 表 者 氏 名

令和〇〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用
作物等地域特産作物体制強化促進特許権等出願報告書

令和〇〇年度において、持続的生産強化対策事業（茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（〇〇事業^{※2}））の成果に係る特許権等を出願したので、特許権等出願の状況について、本別紙の〇〇〇〇^{※3}に基づき、下記のとおり報告する。

記

- 1 技術開発課題名
- 2 出願した特許権等の内容
 - (1) 番号
 - (2) 出願日
 - (3) 発明の名称
 - (4) 種類
 - (5) 出願人
 - (6) 発明者

※1 本別紙本体の第 2 の 1 (1) の事業を実施する場合、宛先は農林水産省農産局長とする。

※2 本別紙本体の第 2 の 1 の対象事業名を記載すること。

※3 本別紙本体の第 2 の 1 (1) の事業の場合は「Ⅰの第 4 の 2 の (1)」、2 の事業の場合は「Ⅱの第 4 の 6 の (1)」、(3) の事業の場合は「Ⅲ―Ⅲの第 4 の 8 (1)」と記載すること。

別添 8 (Ⅰの第 4 の 3 (1)、Ⅱの第 4 の 7 (1)、Ⅲ―Ⅲの第 4 の 9 (1) 関係)

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔 北海道にあつては、北海道農政事務所長
 沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長
 農林水産省農産局長※¹ 殿

事業実施主体名
所 在 地
代 表 者 氏 名

令和〇〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進 (〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇※²) 収益状況報告書

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け第〇〇号をもって補助金の交付決定の通知があつた茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進 (〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇※²) に関する令和〇〇年度の収益の状況について、本別紙の〇〇〇〇※³に基づき、下記のとおり報告する。

記

1	事業の内容	
2	補助事業の実施により得られた収益額	円
3	補助事業の成果の企業化による収益額	円
4	補助事業に関連して支出された総額	円
5	企業化に係る総費用	円
6	企業化事業において利用される割合	%
7	補助金の確定額	円
8	前年度までの収益納付額	円
9	本年度収益納付額	円

(注) 各項目の算出の根拠となる資料を添付すること。

※ 1 本別紙本体の第 2 の 1 (1) の事業を実施する場合、宛先は農林水産省農産局長とする。
※ 2 本別紙本体の第 2 の 1 の対象事業名を記載すること。
※ 3 本別紙本体の第 2 の 1 (1) の事業の場合は「Ⅰの第 4 の 3 (1)」、2 の事業の場合は「Ⅱの第 4 の 7 (1)」、(3) の事業の場合は「Ⅲ―Ⅲ」の第 4 の 9 (1) と記載すること。

茶生産者グループ別事業実施(変更)計画一覧表

茶生産者グループ	実施農 業費 (円)	茶園面積 (㎡) 注1	未収益 支援② の場合 の課題 解決への取組 (注2 イ)から 2つ選 択)	実施面積 ア														補助金(円)=ア×単価(円/㎡)														除税額 (円)	計 (円)	年度内 事業実施 の確実性 注3	支援対象 面積の 事前精査 注4	農地中間 管理機構 との連携 の有無 注5	人・農地 プラン・ 経営再開 マスター プラン・又 は地域計 画におけ る位置付 け 注6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
				改植に伴う 未収益支援 ① (㎡)	うち現在栽 培されてい る品種と異 なる品種を 改植する面 積計 (㎡)	改植に伴う 未収益支援 ② (㎡)	棚施設を利 用した栽培 法への転換 に伴う未収 益支援 (㎡)	台切りに伴う 未収益支援 (㎡)	改植支援 (㎡)	うち現在栽 培されてい る品種と異 なる品種を 改植する面 積計 (㎡)	新植支援 (㎡)	茶園整理① (㎡)	茶園整理② (㎡)	棚施設を利 用した栽培 法への転換 に必要な資 材の導入 (㎡)	直接被覆栽 培への転換 に必要な資 材の導入 (㎡)	有機栽培へ の転換に必 要な資材の 導入 (㎡)	輸出向け栽 培体系への 転換に必要 な資材の導 入及び後継 農業分析 (㎡)	合計 (㎡)	改植(㎡) に伴う未収益 支援①	改植(㎡) に伴う未収益 支援②	棚施設を利 用した栽培法 への転換に 伴う未収益支 援	台切りに伴う 未収益支援	改植支援	新植支援	茶園整理①	茶園整理②	棚施設を利 用した栽培法 への転換に 必要な資材 の導入	棚施設を利 用した栽培法 への転換に 必要な資材 の導入	直接被覆栽 培への転換 に必要な資 材の導入	有機栽培へ の転換に必 要な資材の 導入	輸出向け栽 培体系への 転換に必要 な資材の導 入及び後継 農業分析							合計 (円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
																		【単価141円/㎡】	【単価181円/㎡】	【単価40円/㎡】	【単価70円/㎡】	【単価132円/㎡】	【単価120円/㎡】	【単価50円/㎡】	【単価60円/㎡】	【単価100円/㎡】	【単価100円/㎡】	【単価100円/㎡】	【単価50円/㎡】																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										

注1 茶生産者グループ内の茶園面積の合計。当該年度に事業を実施する生産者の茶園面積だけでなく、当該年度に事業を実施しない生産者の茶園面積も含む。

2 本別紙のⅡの第4の1(2)イ(エ)の規定に従い、改植に伴う未収益支援②の場合は、以下の3つ以上の取組を行うこと

(ア) 40アール以上又は改植実施面積の1割以上について異なる品種への改植を行うこと

(イ) 次の①～⑤の5項目から2項目以上を選択し、課題解決に向けた取組を行うこと

① ドローン、無人摘採機等を活用した労働力削減に資する先端技術の実証ほの設置

② 新たに導入した品種の栽培技術の確立に資する実証ほの設置

③ 生産コストの低減に資する土壌分析に基づく適正な施肥の実施や点滴施肥技術の導入

④ 機械化作業体系に資する茶樹の畝方向の統一化

⑤ 国内マーケットの新規創出に向けた発酵茶・半発酵茶等の栽培・加工の取組の実施

3 「年度内実施の確実性」の欄への記入については、生産者グループが支援対象者の責任の範囲で実施が確実と確認できる場合に○を記載し、それ以外には×を記載する。

4 「支援対象面積の事前精査」の確認欄については、以下の基準で該当する取組を記入。

2 生産者グループの全ての茶園において、実測、図測、公的資料等を活用し実測又は図測に相当する方法により支援対象面積を事前精査している場合。

1 過去の面積減少率から支援対象面積を推定する等、2以外の何らかの方法で支援対象面積を事前精査している場合。

0 農地基本台帳等の登記面積を直接計上している等、支援対象面積の精査を行っていない場合。

5 「農地中間管理機構との連携の有無」の確認欄については、当該年度までに農地中間管理事業により支援対象者への貸し付けが確実に見込まれる茶園において茶の改植等を実施する取組が行われる場合に○を記入する。

6 次の①～③のいずれかに該当する場合に○を記入する。

①人・農地プランにおいて、中心となる経営体として現に位置付けられ、又は位置付けられることが確実である。

②経営再開マスタープランにおいて、中心となる経営体に位置付けられ、又は位置付けられることが確実である。

③地域計画において、目標地図に位置付けられ、又は位置付けられることが確実と見込まれる。

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進のうち茶の改植等

GFPコミュニティ
サイトへの登録

有 ・ 無

品質向上（変更）戦略

策定年度： 令和 年度 計画年度： 令和 ～ 年度

計画区域名： （所在する都道府県・市町村名）

事業実施主体名：

1 地域の農業生産の概要

2 地域の茶業生産の現状と課題

現状（ 年）				
栽培農家戸数	栽培面積	荒茶生産量	生産額	荒茶加工施設数
戸	ha	t	千円	箇所

3 地域で生産する茶の需要の見込み

4 地域の茶業の展開方向

5 地域における改植等の実施時期

改植	～
新植	～
棚施設を利用した栽培法への転換	～
台切り	～
茶園整理	～
てん茶生産に向けた直接被覆栽培への転換	～
有機栽培への転換	～
輸出向け栽培体系への転換	～

6 関係団体・機関間の連携体制

7 その他必要な事項

(参考) 地域における改植等の進捗状況と長期計画

事業実施主体の産地における茶園の状況別面積と将来計画

区分	現状	3年後	備考
地区全域の茶園面積			
うち 樹齢30年以上			
樹齢30年未満25年以上			
樹齢25年未満20年以上			
樹齢20年未満10年以上			
樹齢10年未満			
うち 有機栽培認証取得茶園			
うち 棚栽培実施茶園			
うち てん茶生産茶園			
うち 発酵茶・半発酵茶等生産茶園			

注1 事業実施主体が把握している範囲内で数値を記入すること。

2 集計がない、又は集計できない場合には「備考」の欄にその旨を記載すること。また、部分的に把握できている場合は、その数値を記入し、部分的に把握している数値である旨を「備考」の欄に明記すること。

別添11（Ⅱの第4の1（4）ア（イ）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（事業実施主体名）の長 殿

所 在 地
茶生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和 年度茶生産者グループ別事業実施（変更）計画書の提出について

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け3農産第3175号農林水産省農産局長通知）別紙6のⅡの第4の1（4）ア（イ）（（4）ア（ウ））に基づき、関係書類を添えて提出する。

（添付資料）

- ・茶生産者グループ別事業実施（変更）計画書（別添11－1）
（必要がある場合は別添11－2）

1. 荒茶加工施設の種類及び又は茶葉生産農家からの、補助金交付を受けない生産者の人数(生産者)の欄にその〇名と記入すること。
また、荒茶加工施設構内又は茶葉生産農家の隣には、当該茶葉加工施設の茶葉面積(茶葉面積)を記入すること。なお、当該茶葉面積には、補助金の交付を受けない生産者の茶葉面積も含めるものとする。
なお、記入した数値については、その根拠となる資料の提出を求められた場合、提出できるようにしておくこと。

2. 以下のいずれかに該当する場合に〇を記入すること。
①人・農地プランにおいて、中心となる経営体として現に位置付けられ、又は位置付けられることが確実である。
②経営者間でもスワッププランにおいて、中心となる経営体に位置付けられ、又は位置付けられることが確実である。
③農地において、自給用として利用されているが、又は位置付けられることが確実と見込まれる。

3. 支援の対象となる生産者の状況の確認の欄(⑥)については、改組に伴う茶葉生産強化の場合の取組を記入する。(改組する項目①〇を付すこと)
a ついては、茶生産者グループによって47ア以上又は改組茶葉面積の1割以上について異なる品種への改組が行われているが、「合計」の欄に「〇」を付すこと。
なお、確認にあつては、「改組(ア)」に付す茶葉面積2区②の合計面積が、47ア以上になっている又は茶葉面積の1割以上となっていることを確認すること。
b ②aまでの項目から1項目以上を重複して選択する取組を記入すること。(取組項目①〇を付すこと)
④ドローン、無人機観測等を活用した先端育種力削減技術の実証性の設置
⑤新たに導入した品種の栽培技術の確立に資する実証性の設置
⑥②aまでの成果と資する茶葉の新品種に基づく茶葉生産施設の実施や点滴施肥技術の導入
⑦機械化作業体系に資する茶樹の directional 統一
⑧国内マーケットの新規開拓に向けた発祥茶・半発祥茶等の栽培・加工・取組の実施

4. 4月定評予定茶園の報告のある者については、当該4月定評予定茶園の面積を集計して合計値を記載すること。なお、当該確認額①面積が0以上になっている場合には、持続的生産強化対策事業実施要領別紙6のⅡの第4の(14)アウの規定に基づき前年度に提出された別添1-2の値を添付すること。

5. 「備考」の欄には、生産者が消費者税の取扱いに関して「免税」、「本則」、「簡易」のいずれの方法に該当するかを記入する。
また、農産物減価償却法に基づいて、それを償却しない場合は「償却しない〇〇円」、それを償却する場合は「償却〇〇円」を記入すること。
なお、同税額を減額した場合には「減額した〇〇円」、同税額を超過した場合には「超過した〇〇円」を記入すること。
また、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

6. 支援対象面積の事前審査の確認においては、以下の基準に該当する数値を記入すること。
1 生産者グループの全ての茶園について、茶葉、副産、公的資料等を活用し茶葉又は副産に相当する方法により支援対象面積が事前審査している場合。
2 茶葉生産者減少率50%未満の茶園に該当すること。
3 農地基本台帳等の登記簿記載面積と一致する等、支援対象面積の事前審査を行っている場合。

7. 茶生産者グループの②に付して、適宜③の表に記載して記入すること。なお、茶葉生産者ごとに、各茶生産者グループの計画面積等を合計し、以下の②項目について要件を満たすか確認すること。

項目		計画	異なる品種への転換	判定	実績	最終判定
支援対象面積の確認(全支援面積)	取組面積2000㎡以上	㎡			㎡	
	茶園面積の1割以上	%			%	
改組に伴う未収益支援②の場合	異なる品種への改組実施面積4000㎡以上	㎡	㎡		㎡	
	異なる品種への改組実施の合計が改組実施面積の1割以上	%			%	

次年度に事業実施する場合の茶生産者グループ別事業計画

荒茶加工施設名	生産者名	生産者番号	ほ場所在地	茶園面積 (㎡)	計画			事業実施主 体による事 前確認日	実績		
					予定年月日		計画面積(㎡)		実施年月日		実績面積(㎡)
					作業 開始日	作業 終了日	改植		作業 開始日	作業 終了日	改植
計				0	0	0	0	0			0

注1 茶樹の定植が次年度の4月以降の場合記入すること。

2 実績報告書提出時に、実績も記載したうえで添付して提出すること。

3 別添11-2(1)「令和○年度に事業実施する場合の茶生産者グループ別事業計画変更届」を提出する場合には、本様式の変更部分について、変更前の記載内容を()書き、変更後の記載内容を()書きの下段に二段書きして添付すること。

別添11－2（1）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

事業実施主体名
所 在 地
代 表 者 氏 名

令和〇年度に事業実施する場合の茶生産者グループ別事業計画変更届

令和〇年〇月〇日付け〇〇農第〇号により事業採択を受けた茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業実施計画書に添付した別添11－2について、下記のとおり変更したいので、変更後の別添11－2を付して提出する。

記

1 変更事由

2 変更箇所

生産者別改植等事業実施(変更)計画書

改植等実施年度	
生産者番号	

1. 基礎情報

氏名		茶生産者グループ名		課税事業者の有無		「人・農地プラン」、「地域計画」等への位置づけ (該当する場合「○」を付すこと) 注2	成果目標(1)の加算条件のうち、①～④ (いずれかに該当する場合「○」を付すこと)
県・市町村名		茶園面積 (㎡)					

- 注1 「茶園面積(㎡)」の欄は、生産者が茶を栽培している面積(幼木園も含む。)の合計を記入すること。
2 「人・農地プラン」、「地域計画」等への位置づけの欄は、次の①～③のいずれかに該当する場合に○を記入する。
①人・農地プランにおいて、中心となる経営体として現に位置付けられ、又は位置付けられることが確実である。
②経営再開マスタープランにおいて、中心となる経営体に位置付けられ、又は位置付けられることが確実である。
③地域計画において、目標地図に位置付けられ、又は位置付けられることが確実と見込まれる。

2. ほ場情報 (本事業で補助金の交付を受ける予定の全てのほ場について、必ず記入すること。)

ほ場 番号	ほ場所在地 (字地番) 注3	上段:計画面積 下段:実施面積 注1、2															実施 時期	実施前後の品種名 改植、新植(実施 後)のみ記入		年度内 実施の 確実性 注5	農地中 間管理 機構と の連携 の有無 注6
		改植に伴 う未収益 支援① (㎡)	うち現在 栽培され ている品 種と異な る品種を 改植する 面積計 (㎡)	改植に伴 う未収益 支援② (㎡)	棚施設を 利用した 栽培法へ の転換に 伴う未収 益支援 (㎡)	台切りに 伴う未収 益支援 (㎡)	改植支援 (㎡)	うち現在 栽培され ている品 種と異な る品種を 改植する 面積計 (㎡)	うち4月定 植予定茶 園 注4 該当する 場合に 「○」を記 す	新植支援 (㎡)	茶園整理 ① (㎡)	茶園整理 ② (㎡)	棚施設を 利用した 栽培法へ の転換に 必要な資 材の導入 (㎡)	直接被覆 栽培への 転換に必 要な資材 の導入 (㎡)	有機栽培 への転換 に必要な 資材の導 入 (㎡)	輸出向け 栽培体系 への転換 に必要な 資材の導 入及び残 留農業分 析 (㎡)		合計 [㎡]			
1																	0				
																	0				
2																	0				
																	0				
3																	0				
																	0				
合計		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0				
		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0				

- 注1 ほ場面積の記入に当たっては、茶園のけい畔や法面など茶樹が植栽されていない面積は除いてください。
このため、①実測又は②土地登記簿や固定資産課税台帳等の既存資料で面積を把握し、記入してください。
なお、土地登記簿等の既存資料では、茶園のけい畔や法面も含んだ面積として整理されている場合がありますので、その場合は、事業実施主体に面積の算出方法についてお問い合わせください。
2 ほ場面積の記入に当たっては、㎡未満の小数点以下は切り捨ててください。
3 移動改植(改植を行う前と後で、ほ場が異なる場合)は、「ほ場所在地」の欄の上段に実施前のほ場(茶樹を伐採し、抜根するほ場)の所在地、下段に実施後のほ場(植栽を行ったほ場)の所在地を記入してください。また、ほ場所在地が複数ある場合は、全てのほ場所在地を連記し
てください。
4 「うち4月定植予定茶園」の記入欄は、持続的生産強化対策事業実施要領別紙6のⅡの第4の1(4)ア(ウ)の規定に基づき、前年度に事業計画を提出した茶園に「○」を記入すること。
5 「年度内実施の確実性」の欄の記入については、支援対象者が自己の責任の範囲で実施が確実と担保できる茶園について○を記載し、それ以外には×を記載する。
6 「農地中間管理機構との連携の有無」の確認欄については、当該年度までに農地中間管理事業により支援対象者への貸し付けが確実に見込まれる茶園において茶の改植等を実施する取組が行われる場合に○を記入する。

3. 改植に伴う未収益支援②の場合の確認事項

〔本別紙Ⅱ第4の1(2)イ(エ)の取組:未収益支援②に関する確認〕

ほ場 番号	取組計画							取組実績						
	(ア)	(イ)					実施時期	(ア)	(イ)					実施時期
		a	b	c	d	e			取組内容 (a～eに係る具体的な取組を記載)	a	b	c	d	
合計														

- ※改植に伴う未収益支援②の場合は、次の取組を行うこととし、該当欄に「○」を付すこと。
(ア) 40アール以上又は改植実施面積の1割以上について異なる品種への改植を行うこと
(イ) 次のaからeまでの5項目から2項目以上の選択し、課題解決に向けた取組を行うこと
a ドローン、無人摘採機等を活用した先端労働力削減技術の実証ほの設置
b 新たに導入した品種の栽培技術の確立に資する実証ほの設置
c 生産コストの低減に資する土壌分析に基づく適正な施肥の実施や点滴施肥技術の導入
d 機械化作業体系に資する茶樹の畝方向の統一化
e 国内マーケットの新規創出に向けた発酵茶・半発酵茶等の栽培・加工の取組の実施

4. 茶園整理に取り組む場合の確認事項

〔本別紙のⅡの第4の1(1)カ)の取組:茶園整理に関する確認〕

ほ場 番号	茶園整理後の土地利用計画					酸度矯正 前の pH値	転換後の 品目名	転換後の ほ場管理者の氏名
	取組内容							
	(ア)	(イ)	(ウ)	(ウ) の場合の具体的な取組				
					(イ)を選択し、 茶園整理②として 他品目転換のための 酸度矯正に取り組む 場合は右欄に記載			

- ※茶園整理の場合は、次の取組を行うこととし、該当欄に「○」を付し、(ウ)の場合は具体的な取組を記載すること。
(ア) 担い手への集積
(イ) 他品目への転換
(ウ) その他

5. 有機栽培への転換に必要な資材の導入に取り組む場合の確認事項

〔本別紙のⅡの第4の1(1)ク)の取組:有機栽培への転換に関する確認〕

ほ場 番号	取組計画		取組実績	
	(転換に際して導入又は実践予定の栽培技術、管理手法、取組等)		(転換に際して導入又は実践した栽培技術、管理手法、取組等)	

6. 輸出向け栽培体系への転換に必要な資材の導入及び残留農薬分析に取り組む場合の確認事項

〔本別紙のⅡの第4の1(1)ケ)の取組:輸出向け栽培体系への転換に関する確認〕

ほ場 番号	取組計画		取組実績	
	取組内容 (転換に際して導入又は実践予定の取組)		取組内容 (転換に際して導入又は実践した取組)	
	対応可能な 輸出先国・地域名		対応可能な 輸出先国・地域名	

7. 添付資料

- ・事前確認資料

確認計画(事業実施主体用)

茶生産者 グループ名	対象 生産者数	確認の時期		確認体制(関係機関の協力体制含む)		確認方法		備考
		事前確認	事後確認	事前確認	事後確認	事前確認	事後確認	

※新植の場合は、「事前確認」の欄は「－」とする。

確認野帳(事業実施主体用)

実施確認者	1所属・氏名	実施日	事前確認	○年○月○日～△日(書類審査日又は現地確認日)
確認協力者	2所属・氏名		事後確認	○年○月○日、△月△日
	3所属・氏名	立会人	計 名	

1 「改植支援」のうち、「移動改植」以外について記入

[illegible]

2 移動改植について記入

農家情報												事業実施主体による確認				
茶生産者グループ	生産者名	ほ場番号	枝番号	茶樹を伐採し、抜根する ほ場所在地 (宇地番)	改植の区別 (未収益支援①又は未収益支援②のいずれかに○をする)	面積(m ²)	品種名	枝番号	植栽を行う ほ場の所在地 (宇地番)	面積(m ²)	品種名	事前確認結果		事後確認結果		
												(記載例) 事前の状況確認	(記載例) 確認資料	(項目例) 実施内容 の確認	(項目例) 支援対象 面積の測定	(項目例) 特筆事項 (あれば記録する)
					未収益支援① ・ 未収益支援②											
					未収益支援① ・ 未収益支援②											
					未収益支援① ・ 未収益支援②											
					未収益支援① ・ 未収益支援②											
					未収益支援① ・ 未収益支援②											
					未収益支援① ・ 未収益支援②											
					未収益支援① ・ 未収益支援②											
					未収益支援① ・ 未収益支援②											
					未収益支援① ・ 未収益支援②											
					未収益支援① ・ 未収益支援②											
					未収益支援① ・ 未収益支援②											

別添15（Ⅱの第4の1（4）ウ（ア）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（事業実施主体名）の長 殿

所 在 地
茶生産者グループ
代 表 者 氏 名

令和 年度茶改植等実績報告書兼補助金交付請求書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け4農産第3175号農林水産省農産局長通知）別紙6のⅡの第4の1（4）ウ（ア）に基づき、その実績を報告します。

なお、併せて、補助金〇〇〇円の支払を請求します。

（添付資料）

- ・茶生産者グループ別事業実績報告書
（別添11-1の茶生産者グループ別事業実施（変更）計画書に必要事項を記入し実績報告書とすること。）

別添16（Ⅱの第4の1（4）ウ（イ）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（茶生産者グループ名）の長 殿

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名

令和 年度茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（茶の改植等）に係る
補助金の交付額の確定通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け4農産第3175号農林水産
省農産局長通知）別紙6のⅡの第4の1（4）ウ（イ）に基づき、茶・薬用作物等地域特
産作物体制強化促進（茶の改植等）に係る補助金の交付額を確定します。

別添17（Ⅱの第4の1（5）ア（カ）a関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（茶生産者グループ名）の長 殿

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名

令和 年度茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（茶の改植等）に係る
実施確認結果通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け4農産第3175号農林水産
省農産局長通知）別紙6のⅡの第4の1（5）ア（カ）aに基づき、実施確認結果を通知し
ます。

（添付資料）

- ・実施確認一覧表（別添19の形式により作成）

別添18（Ⅱの第4の1（5）ア（カ）b関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（支援対象者名） 殿

所 在 地
茶生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和 年度茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（茶の改植等）に係る
実施確認結果通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け4農産第3175号農林水産
省農産局長通知）別紙6のⅡの第4の1（5）ア（カ）bに基づき、実施確認結果を通知
します。

（添付資料）

- ・実施確認一覧表（別添19の形式により作成）
（実施確認結果を通知する支援対象者分の抜粋）

実施状況一覧表

事業実施主体名：〇〇〇〇〇

支援対象 年度	生産者名	実施状況														実施状況 結果	備 考
		ほ場番 号	実施面積 (㎡)	取組内容													
				改植に伴 う未収益 支援① (㎡)	改植に伴 う未収益 支援② (㎡)	棚施設を 利用した 栽培法へ の転換に 伴う未収 益支援 (㎡)	台切りに 伴う未収 益支援 (㎡)	改植支援 (㎡)	新植支援 (㎡)	茶園整理 ① (㎡)	茶園整理 ② (㎡)	棚施設を 利用した 栽培法へ の転換に 必要な資 材の導入 (㎡ ²)	直接被覆 栽培への 転換に必 要な資材 の導入 (㎡)	有機栽培 への転換 に必要な 資材の導 入 (㎡)	輸出向け 栽培体系 への転換 に必要な 資材の導 入及び残 留農薬分 析 (㎡ ²)		

注1 有機栽培への転換に取り組んだ場合には、「備考」の欄に以下の内容を記載すること。
（1）有機栽培への転換に際して取り入れた栽培技術、管理手法、取組を記載すること。
（2）有機認証を取得した年度より、認証機関を記入するとともに、有機認証の取得を証明するもの（認定証等）の写しを添付すること。
2 輸出向け栽培体系への転換に必要な資材の導入及び残留農薬分析に取り組んだ場合には、「備考」の欄に転換に際して導入又は実践した取組を記載するとともに、目標年度までに実施した残留農薬分析の分析結果の写しを添付すること。

成果報告書（別添）

1 事業の成果

改植に伴う未収益支援①					改植に伴う未収益支援②					棚施設を利用した栽培法への転換に伴う未収益支援				
1年目	2年目	3年目	4年目		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	1年目	2年目	3年目	4年目	
(年)	(年)	(年)	ア (年)		(年)	(年)	(年)	(年)	イ (年)	(年)	(年)	(年)	ウ (年)	
ha	ha	ha	ha		ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	

台切りに伴う未収益支援					改植支援					新植支援				
1年目	2年目	3年目	4年目		1年目	2年目	3年目	4年目		1年目	2年目	3年目	4年目	
(年)	(年)	(年)	エ (年)		(年)	(年)	(年)	オ (年)		(年)	(年)	(年)	カ (年)	
ha	ha	ha	ha		ha	ha	ha	ha		ha	ha	ha	ha	

茶園整理①					茶園整理②					棚栽培を利用した栽培法への 転換に必要な資材の導入				
1年目	2年目				1年目	2年目	3年目			1年目	2年目	3年目	4年目	
(年)	キ (年)				(年)	(年)	ク (年)			(年)	(年)	(年)	ケ (年)	
ha	ha				ha	ha	ha			ha	ha	ha	ha	

直接被覆栽培への転換に必要な資材の導入					有機栽培への転換に必要な資材の導入					輸向け栽培体系への転換に必要な資材の導入及び残留農薬分析				
1年目	2年目	3年目	4年目		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	1年目	2年目	3年目	4年目	
(年)	(年)	(年)	コ (年)		(年)	(年)	(年)	(年)	サ (年)	(年)	(年)	(年)	シ (年)	
ha	ha	ha	ha		ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	

総合計 (ア+イ+ウ+エ +オ+カ+キ+ク +ケ+コ+サ+ シ)
ha
0

注1 「1年目」の欄には事業実施年度の事業実施面積を記載する。実施状況確認において、各取組の態様が継続されている限り、同一の数値を目標年度まで記載する。

2 「総合計」の欄には、各メニューの目標年度における事業実施面積の合計値を計算する。

2 添付書類
地方農政局長等が必要と認める書類

令和〇年度薬用作物生産者グループ別新植支援実施(変更)計画一覧表

生産者グループ名	作付開始年度 (年度)	薬用作物名	栽培年数 (年)	事業実施年度にお ける栽培年数 (年目)	実施 農家数	実施面積(㎡) ①	補助金(円) ②=①×単価 (40円/㎡)	消費税額(円) ③	計(円) ②-③	支援対象 面積の事 前精査
	年度								0	
	年度								0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
									0	
									0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
									0	
									0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
									0	
									0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
									0	
									0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
									0	
									0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
									0	
									0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
合計					0	0	0	0	0	

注1:「作付開始年度」の欄は、生産者グループに属する生産者が本支援の対象となる契約品目の作付けを開始した年度を全て記入し、「事業実施年度における栽培年数」の欄は各作付開始年度を1年目とした年数(栽培年数を超えない)を記載すること。

2:「栽培年数」の欄は、当該薬用作物の収穫年を除く栽培年数(未収益期間)を記入すること。

3:「消費税額」の欄は、課税事業者がいる場合に記入すること。

4:「支援対象面積の事前精査」の欄は、以下の基準で該当する数値を記入。

2 生産者グループの全てのほ場において、実測、図測、公的資料等を活用し実測又は図測に相当する方法により支援対象面積が事前精査している場合。

1 2以外の何らかの方法で支援対象面積を事前精査している場合。

0 農地基本台帳等の登記面積を直接計上している等、支援対象面積の精査を行っていない場合。

5:適宜、行を追加するなどして記入すること。

別添22（Ⅱの第4の2（3）ア（イ）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（事業実施主体名）の長 殿

所 在 地
薬用作物生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和〇〇年度薬用作物生産者グループ別新植支援実施（変更）計画書の提出について

持続的生産強化対策事業実施要領別紙6のⅡの第4の2（3）ア（イ）に基づき、関係書類を添えて提出する。

（添付資料）

- ・ 薬用作物生産者グループ別新植支援実施（変更）計画書
（別添22－1）
- ・ 生産者別薬用作物新植支援実施（変更）計画書（別添23）

令和〇年度薬用作物生産者グループ別新植支援実施（変更）計画書

(生産者グループ名：)																	
生産者名	生産者番号	支援の対象となる生産者の状況				薬用作物名	栽培年数(年)	作付開始年度 (○年度)	事業実施年度における 栽培年数 (○年目)	計画面積(㎡)	実績面積(㎡)	備 考					支援対象面積 の事前精査
		年齢	取組内容(該当に○) (第4の2(1)アの関係)									補助金 (円) ①	消費税の有無	消費税相当額額 (円) ②	補助金 (円) ③＝①－ ②	税の種類 (「免税」、「 本則」、「簡 易」のいず れかを記入)	
			(ア)	(イ)	(ウ)												
															0		
															0		
															0		
計												0		0	0		
															0		
															0		
															0		
計												0		0	0		
															0		
															0		
															0		
計												0		0	0		
															0		
															0		
															0		
計												0		0	0		
															0		
															0		
															0		
計												0		0	0		
合計												0		0	0		

注1:「年齢」の欄については、事業実施年度の4月1日時点の年齢を記入する。

2: 支援の対象となる生産者の状況については、次のアからウまでのうち該当する取組を選択すること。

ア 生産コスト低減や作付拡大に向けた農機機械等の改良による機械化の推進

イ 栽培技術の確立に向けた実証ほの設置や栽培マニュアルの作成

ウ 収益向上に向けた薬用作物の未利用部分を活用した商品開発

3:「栽培年数」の欄は、収穫年を除く栽培年数(未収益期間)を記入すること。

4:「作付開始年度」の欄は、各生産者が本支援の対象となる契約品目の作付けを開始した年度(支援を受けた最初の年度)を記入し、事業実施年度における栽培年数は各生産者の作付開始年度を1年目とした年数(栽培年数を超えない)を記載すること。

5:「備考」の欄には、生産者が消費税の取扱いに関して「免税」、「本則」、「簡易」のいずれの方式に該当するかを記入する。

また、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」を、同額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には「計」及び「合計」の欄の「備考」の欄に合計額(「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」)を記入すること。

6:「支援対象面積の事前精査」の欄については、以下の基準で該当する数値を記入。

2 生産者グループの全てのほ場において、実測、図測、公的資料等を活用し実測又は図測に相当する方法により支援対象面積が事前精査している場合。

1 2以外の何らかの方法で支援対象面積を事前精査している場合。

0 農地基本台帳等の登記面積を直接計上している等、支援対象面積の精査を行っていない場合。

7: 契約内容が確認できる資料(契約書の写し、実需者の証明書など)、未収益期間(収穫年を除く栽培年数)が確認できる資料、栽培予定のほ場の番地等が確認できる資料を添付すること。

8: 適宜、行を追加して記入すること。

令和〇年度生産者別薬用作物新植支援実施(変更)計画書

市町村名	
生産者番号	

1 生産者の基礎情報

氏名		生産者グループ名		課税事業者の有無	有
年齢		栽培面積(m ²)			無

注1:「栽培面積(m²)」の欄は、生産者が栽培している全ての薬用作物の栽培面積の合計を記入すること。
2:「年齢」の欄は、事業実施年度の4月1日時点の年齢を記入すること。
3:「課税事業者の有無」の欄は、生産者が消費税課税事業者である場合は有に○、そうでない場合は無に○をすること。

2 ほ場等情報(補助金の交付を受ける予定の薬用作物の栽培ほ場及び栽培面積について必ず記入すること。)

	ほ場所在地(字番地)	作付薬用作物名	栽培年数(年)	契約締結年月	契約締結予定年月	栽培(予定)面積(m ²)	ほ場への播種又は植付予定	農地中間管理機構からの農地斡旋
1				年 月	年 月		年 月	
2				年 月	年 月		年 月	
3				年 月	年 月		年 月	
4				年 月	年 月		年 月	
5				年 月	年 月		年 月	
計						0		

注1:「栽培年数」の欄は、収穫年を除く栽培年数(未収益期間)を記入すること。
2:ほ場面積の記入に当たっては、栽培ほ場のけい畔や法面など薬用作物が栽培されていない面積は除いてください。
このため、①実測又は②土地登記簿や固定資産課税台帳等の既存資料で面積を把握し、記入してください。
なお、土地登記簿等の既存資料では、けい畔や法面も含んだ面積として整理されている場合がありますので、その場合は、事業実施主体に面積の算出方法についてお問い合わせください。
3:ほ場内の一部で薬用作物を栽培している場合は、実測により栽培されている部分の面積を把握して下さい。
4:ほ場面積の記入に当たっては、m²未満の小数点以下は切り捨ててください。
5:「契約締結年月」の欄は、事業の対象となる薬用作物の所属する生産組合等と実需者との契約締結年月を記入すること。
6:「契約締結予定年月」の欄は、計画作成時点では契約締結が行われていない場合で、事業実施計画の実施年度内に契約締結が確実に行われる場合にその予定年月を記入すること。
7:「農地中間管理機構からの農地斡旋」の欄は、農地中間管理機構から斡旋された農地の場合は○を記入すること。
8:適宜、行を追加して記入して下さい。

3 取組の確認(本別紙のⅡの第4の2(1)アの取組確認)

(1)栽培実証ほの設置	
(2)種苗等増殖実証ほの設置	
(3)関連設備・農業機械の開発・改良	
(4)消費者・実需者ニーズ等の把握	
(5)実需者等と連携した商品開発	

注:事業実施主体の構成員(所属する生産組合等が構成員である場合も含む)として実施する(1)から(5)の取組に○を記入する。

別添 24（Ⅱの第4の2（3）イ（イ）関係）

確認計画（事業実施主体用）

生産者グループ 名	対象 生産者 数	確認時期		確認体制		関係機関の協力体制		備考
		事前確認	事後確認	事前確認	事後確認	事前確認	事後確認	

注：適宜、行を追加して記入すること。

別添 25（Ⅱの第4の2（3）イ（イ）関係）

確認野帳（事業実施主体用）

実施確認者	1 所属・氏名	実施日	○年○月○日 ～ ○日（書類審査又は現地確認）
確認協力者	2 所属・氏名		
	3 所属・氏名	立会人	計 名

生産者グループ	生産者名	ほ場番号	ほ場所在地（字地番）	実施面積（㎡）	薬用作物名	契約締結 年月	未収益期間 （年）	事業実施主体に よる確認結果

注1：未収益期間は、収穫年を除く栽培年数を記入すること。

2：適宜、行を追加して記入すること。

別添26（Ⅱの第4の2（3）ウ（ア）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（事業実施主体名）の長 殿

所 在 地
薬用作物生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和〇年度薬用作物新植支援実績報告書兼補助金交付請求書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和〇年〇月〇日付〇農産第〇〇〇号農林水産省農産局長通知）別紙6のⅡの第4の2（3）ウ（ア）に基づき、その実績を報告します。
なお、併せて、補助金〇〇〇円の支払を請求します。

（添付資料）

- ・ 薬用作物生産者グループ別新植支援実績報告書（別添26－1）
- ・ 薬用作物新植支援補助金交付請求明細書（別添26－2）

薬用作物生産者グループ別新植支援実績報告書

(生産者グループ名：)

生産者名	生産者番号	支援の対象となる生産者の状況				薬用作物名	栽培年数(年)	作付開始年度 (　○年)	事業実施年度における栽培年数 (○年目)	計画面積(㎡)	実績面積(㎡)	備　考				
		年齢	取組内容(該当に○) (第4の2(1)アの関係)									補助金 (円) ①	消費税の有無	消費税相当額 (円) ②	補助金(円) ③＝①－②	税の種類(「免税」、 「本則」、「簡易」のいずれかを記入)
			(ア)	(イ)	(ウ)											
														0		
														0		
														0		
計												0		0		
														0		
														0		
計												0		0		
														0		
														0		
														0		
計												0		0		
														0		
														0		
														0		
計												0		0		
														0		
														0		
														0		
計												0		0		
														0		
														0		
														0		
計												0		0		
合計												0		0		

注1:「年齢」の欄については、事業実施年度の4月1日時点の年齢を記入する。

2: 支援の対象となる生産者の状況については、次のアからウまでのうち該当する取組を選択すること。

ア 生産コスト低減や作付拡大に向けた農業改良による機械化の推進

イ 栽培技術の確立に向けた実証ほの設置や栽培マニュアルの作成

ウ 収益向上に向けた薬用作物の未利用部分を活用した商品開発

3:「栽培年数」の欄は、収穫年を除く栽培年数(未収益期間)を記入すること。

4:「作付開始年度」の欄は、各生産者が本支援の対象となる契約品目の作付けを開始した年度(支援を受けた最初の年度)を記入し、事業実施年度における栽培年数は各生産者の作付開始年度を1年目とした年数(栽培年数を超えない)を記載すること。

5:「備考」の欄には、生産者が消費税の取扱いに関して「免税」、「本則」、「簡易」のいずれの方式に該当するかを記入する。

また、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円　うち補助金〇〇円」を、同額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には「計」及び「合計」の欄の「備考」の欄に合計額(「除税額〇〇円　うち補助金〇〇円」)を記入すること。

6:適宜、行を追加して記入すること。

薬用作物新植支援補助金交付請求明細書

生産者グループ名	作付開始年度 (年)	薬用作物名	栽培年数(年)	事業実施年度に おける栽培年数 (年目)	実施 農家数	実施面積(m ²) ①	補助金(円) ②=①×単価 (40円/m ²)	消費税額(円) ③	計(円) ②-③
	年								0
	年								0
									0
計					0	0	0	0	0
									0
									0
									0
計					0	0	0	0	0
									0
									0
									0
計					0	0	0	0	0
									0
									0
									0
計					0	0	0	0	0
									0
									0
									0
計					0	0	0	0	0
合計					0	0	0	0	0

注1:「作付開始年度」の欄は、生産者グループに属する生産者が本支援の対象となる契約品目の作付けを開始した年度を全て記入し、事業実施年度における栽培年数は各作付開始年度を1年目とした年数(栽培年数を超えない)を記載すること。

2:「栽培年数」の欄は、当該薬用作物の収穫年を除く栽培年数(未収益期間)を記入すること。

3:「消費税額」の欄は、課税対象事業者がいる場合に記入すること。

4:適宜、行を追加するなどして記入すること。

別添 27（Ⅱの第 4 の 2（3）ウ（イ）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（薬用作物生産者グループ名）の長 殿

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名

令和〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（薬用作物新植支援）補助金の交付額の確定通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和〇年〇月〇日付け〇農産第〇〇〇号農林水産省農産局長
通知）別紙 6 のⅡの第 4 の 2（3）ウ（イ）に基づき、茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（薬用作物新植支援）補助金の交付額を確定します。

別添 28（Ⅱの第 4 の 2（4）ア（力）a 関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（薬用作物生産者グループ名）の長 殿

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名

令和〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（薬用作物新植支援）に係る実施確認結果通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和〇年〇月〇日付け〇農産第〇〇〇号農林水産省農産局長
通知）別紙 6 のⅡの第 4 の 2（4）ア（力）a に基づき、実施確認結果を通知します。

（別添資料）

○ 実施確認一覧表（別添 28－1）

実施確認一覧表

薬用作物生産者グループ名：○○○○○

生産者名	ほ場番号	実施面積	実施確認結果	備考

注：適宜、行を追加して記入すること。

別添 29（Ⅱの第 4 の 2（4）ア（力）b 関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（薬用作物生産者名） 殿

所 在 地
薬用作物生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（薬用作物新植支援）に係る実施確認結果通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和〇年〇月〇日付け〇農産第〇〇〇号農林水産省農産局長通知）別紙 6 のⅡ
の第 4 の 2（4）ア（力）b に基づき、実施確認結果を通知します。

（別添資料）

- 実施確認一覧表（別添 29－1）（実施確認結果を通知する生産者分の抜粋）

令和〇年度永年性工芸作物生産者グループ別改植等支援実施(変更)計画一覧表

生産者グループ名	生産者名	永年性工芸作物の 園地総面積(㎡)	実施面積(㎡)			補助金(円) ②=①×単価 (150円/㎡)	消費税額(円) ③	計(円) ②-③	支援対象 面積の事 前精査
			改植	新植	合計①				
								0	
								0	
								0	
計			0	0	0	0	0	0	
								0	
								0	
								0	
計				0	0	0	0	0	
								0	
								0	
								0	
計				0	0	0	0	0	
								0	
								0	
								0	
計				0	0	0	0	0	
								0	
								0	
								0	
計				0	0	0	0	0	
								0	
								0	
								0	
計				0	0	0	0	0	
合計				0	0	0	0	0	

注1:「永年工芸作物の園地総面積」の欄は、生産者グループ内の当該永年性工芸作物の園地面積の合計。当該年度に事業を実施する生産者の園地面積だけでなく、当該年度に事業を実施しない生産者の園地面積も含む。

2:「消費税額」の欄は、課税事業者がいる場合に記入すること。

3:「支援対象面積の精査の確認」の欄については、以下の基準で該当する数値を記入。

2 生産者グループの全てのほ場において、実測、図測、公的資料等を活用し実測又は図測に相当する方法により支援対象面積が事前精査している場合。

1 2以外の何らかの方法で支援対象面積を事前精査している場合。

0 農地基本台帳等の登記面積を直接計上している等、支援対象面積の精査を行っていない場合。

4:適宜、行を追加するなどして記入すること。

別添31（Ⅱの第4の3（3）ア（イ）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（事業実施主体名）の長 殿

所 在 地
生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和〇〇年度永年性工芸作物生産者グループ別実施（変更）計画書の提出について

持続的生産強化対策事業実施要領別紙6のⅡの第4の3（3）ア（イ）に基づき、関係書類を添えて提出する。

（添付資料）

- ・ 永年性工芸作物生産者グループ別改植等支援実施（変更）計画書（別添31－1）
- ・ 生産者別永年性工芸作物改植等支援実施（変更）計画書（別添32）

令和〇年度永年性工芸作物生産者グループ別改植等支援実施（変更）計画書

(生産者グループ名：)

生産者名	生産者番号	年齢	永年性工芸作物の園地総面積(m ²)	計画面積(m ²)			実績面積(m ²)			備 考					実施時期	支援対象面積の事前精査
				改植	新植	合計	改植	新植	合計	補助金(円) ①	消費税の有無	消費税相当額(円)②	補助金(円) ③＝①－②	税の種類 (「免税」、「本則」、「簡易」のいずれかを記入)		
													0			
													0			
													0			
													0			
													0			
													0			
計				0	0	0	0	0	0	0		0	0			

注1:「年齢」の欄については、事業実施年度の4月1日時点の年齢を記入する。

2:「備考」の欄には、生産者が消費税の取扱いに関して「免税」、「本則」、「簡易」のいずれの方式に該当するかを記入する。

また、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」を、同額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には「計」の欄の「備考」の欄に合計額（「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」）を記入すること。

3:「支援対象面積の精査の確認」の欄については、以下の基準で該当する数値を記入。

2 生産者グループの全てのほ場において、実測、図測、公的資料等を活用し実測又は図測に相当する方法により支援対象面積が事前精査している場合。

1 2以外の何らかの方法で支援対象面積を事前精査している場合。

○ 農地基本台帳等の登記面積を直接計上している等、支援対象面積の精査を行っていない場合。

4:適宜、行を追加して記入すること。

令和〇年度生産者別永年性工芸作物改植等支援実施(変更)計画書

市町村名	
生産者番号	

1 生産者の基礎情報

氏 名		生産者グループ名		課税事業者 の有無	有
年 齢		栽培面積(㎡)			無

注1:「栽培面積(㎡)」の欄は、生産者が栽培している当該永年性工芸作物の栽培面積の合計を記入すること。
2:「年齢」の欄は、事業実施年度の4月1日時点の年齢を記入すること。
3:「課税事業者の有無」の欄は、生産者が消費税課税事業者である場合は有に○、そうでない場合は無に○をすること。

2 ほ場等情報(補助金の交付を受ける予定の栽培ほ場及び栽培面積について必ず記入すること。)

	ほ場所在地(字番地)	改植等(予定)面積(㎡)			ほ場への 播種又は 植付予定	農地中間 管理機構 からの農 地斡旋
		改植(㎡)	新植(㎡)	合計(㎡)		
1					年 月	
2					年 月	
3					年 月	
4					年 月	
5					年 月	
計						

注1:ほ場面積の記入に当たっては、栽培ほ場のけい畔や法面など作物が栽培されていない面積は除いてください。
このため、①実測又は②土地登記簿や固定資産課税台帳等の既存資料で面積を把握し、記入してください。
なお、土地登記簿等の既存資料では、けい畔や法面も含んだ面積として整理されている場合がありますので、
その場合は、事業実施主体に面積の算出方法についてお問い合わせください。
2:ほ場内の一部で栽培している場合は、実測により栽培されている部分の面積を把握して下さい。
3:ほ場面積の記入に当たっては、㎡未満の小数点以下は切り捨ててください。
4:「農地中間管理機構からの農地斡旋」の欄は、農地中間管理機構から斡旋された農地の場合は○を記入すること。
5:適宜、行を追加して記入して下さい。

(添付資料)
○改植の場合には、改植前の園地の写真を、新植の場合には栽培予定園地の番地等が確認できる資料を添付する。

別添 33（Ⅱの第4の3（3）イ（イ）関係）

確認計画（事業実施主体用）								
生産者グループ 名	対象 生産者 数	確認時期		確認体制		関係機関の協力体制		備考
		事前確認	事後確認	事前確認	事後確認	事前確認	事後確認	

注：適宜、行を追加して記入すること。

別添 34（Ⅱの第4の3（3）イ（イ）関係）

確認野帳（事業実施主体用）

実施確認者	1 所属・氏名	実施日	○年○月○日 ～ ○日（書類審査又は現地確認）
確認協力者	2 所属・氏名		
	3 所属・氏名	立会人	計 名

生産者グループ	生産者名	ほ場番号	ほ場所在地（字地番）	実施面積（㎡）	うち改植面積（㎡）	うち新植面積（㎡）	事業実施主体による 確認結果

注 1：適宜、行を追加して記入すること。

別添35 IIの第4の3(3)ウ(ア)関係)

番 号
年 月 日

〇〇〇〇(事業実施主体名)の長 殿

所 在 地
生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和 年度永年性工芸作物改植等支援実績報告書兼補助金交付請求書

持続的生産強化対策事業実施要領(令和4年4月1日付け3農産第3175号)別紙6
のIIの第4の3(3)ウ(ア)に基づき、その実績を報告します。
なお、併せて、補助金〇〇〇円の支払を請求します。

(添付資料)

- ・永年性工芸作物生産者グループ別改植等支援実績報告書(別添35-1)
- ・永年性工芸作物改植等支援補助金交付請求明細書(別添35-2)

令和 年度永年性工芸作物改植等支援補助金交付請求明細書

生産者グループ名	生産者名	永年性工芸作物の 園地総面積(㎡)	実施面積(㎡)			補助金(円) ②＝①×単価 (150円／㎡)	消費税額(円) ③	計(円) ②－③
			改植	新植	合計①			
								0
								0
								0
計			0	0	0	0	0	0
								0
								0
								0
計				0	0	0	0	0
								0
								0
								0
計				0	0	0	0	0
								0
								0
								0
計				0	0	0	0	0
								0
								0
								0
計				0	0	0	0	0
合計				0	0	0	0	0

注1:「永年工芸作物の園地総面積」の欄は、生産者グループ内の当該永年工芸作物の園地面積の合計。当該年度に事業を実施する生産者の園地面積だけでなく、当該年度に事業を実施しない生産者の園地面積も含む。

2:「消費税額」の欄は、課税事業者がいる場合に記入すること。

3:適宜、行を追加するなどして記入すること。

別添 36（Ⅱの第 4 の 3（3）ウ（イ）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（生産者グループ名）の長 殿

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名

令和〇〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（永年性工芸作物改植等支援）補助金の交付額の確定通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和〇年〇月〇日付け〇農産第〇〇〇号農林水産省農産局長
通知）別紙 6 のⅡの第 4 の 3（3）ウ（イ）に基づき、茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（永年性工芸作物改植等支援）補助金の交付額を確定します。

別添 37（Ⅱの第 4 の 3（4）ア（力）a 関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（生産者グループ名）の長 殿

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名

令和〇〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（永年性工芸作物改植等支援）に係る実施確認結果通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和〇年〇月〇日付け〇農産第〇〇〇号農林水産省農産局長
通知）別紙 6 のⅡの第 4 の 3（4）ア（力）a に基づき、実施確認結果を通知します。

（別添資料）

○ 実施確認一覧表（別添 37－1）

実施確認一覧表

生産者グループ名：○○○○○

生産者名	ほ場番号	実施面積	実施確認結果	備考

注：適宜、行を追加して記入すること。

別添 38（Ⅱの第 4 の 3（4）ア（力）b 関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（生産者名） 殿

所 在 地
生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和〇〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（永年性工芸作物改植等支援）に係る実施確認結果通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和〇年〇月〇日付け〇農産第〇〇〇号農林水産省農産局長
通知）別紙 6 のⅡの第 4 の 3（4）ア（力）b に基づき、実施確認結果を通知します。

（別添資料）

- 実施確認一覧表（別添 37－1）（実施確認結果を通知する生産者分の抜粋

品目：（ ）

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進のうち
茶・いぐさ農業機械等リース支援実施計画書

第1 事業の目的

本欄には、事業実施地区における近年の品目〇〇の概要、本事業により導入を希望する農業機械等の活用を踏まえた今後の展開方向について記述すること。

第2 事業計画総括表

1 事業の内容

県名及び市町村名	受益者名	目標	目標数値			受益		事業内容(導入する農業機械等の種類)及び事業量(単価、台数)	総事業費 円	負担区分			備考 (燃油の種類等)
			現状 (年度)	目標 (年度)	増減 (増減率) %	農業 従事者 名	面積 ha			国庫補助金 円	自己負担 円	その他 円	
		1kg当たりの燃油等使用量を削減(%)							0				
		10a当たりの労働時間を削減(%)							0				
		1戸当たりの栽培面積を増加(%)							0				
合計						0	0		0				

- (注) 1 「目標」の欄については、「茶」は「荒茶1kg当たり燃油等使用量を削減」、「いぐさ」は「原草1kg当たりの燃油等使用量の削減」、「10a当たりの労働時間の削減」、「1戸当たりの栽培面積の増加」のいずれかを選択し、記入する。
- 2 「目標数値」の「現状」については、直近3か年の平均値(ただし、新規参入等により現状値を算出できない場合は、当該品目の地域内の類似経営の平均的な燃油等使用量を基準として
- 3 「事業内容」の欄については、Ⅱの第4の4の農業機械等、「事業量」の欄には、その単価、台数等を記入すること。
- 4 「備考」欄の「燃油の種類等」については、「A重油」、「灯油」、「LPガス」等を記載する。
- 5 A重油への換算は、以下の比率をもとに計算する。(算定に当たっては、経済産業省の「エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則」に基づく)
A重油:1.000、灯油:0.939、LPG:1.299、原油:0.977(ただし、LPGで使用量が(m3)単位で示されている場合は、供給業者にt(トン)に換算する係数を確認し算出すること。)
- 6 「備考」欄に総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。
- 7 「備考」欄に県、市町村等の事業実施主体以外の団体が別途負担する場合には、その団体名及び補助率を記入すること。

2 事業完了予定(又は完了) 令和 年 月 日

第3 事業実施計画の詳細

1 農業機械等の保管・設置場所

農業機械等名	農業機械等の保管・設置場所	導入時期	備 考
		年 月	

(注)「備考」の欄に事業の管理に当たる、責任者を記入する。

2 農業機械等の利用計画

受益者名	本事業で導入する 農業機械等名(型式)	受益農業 従事者 (名)	受益面積 (ha)	台数 (台)	茶セーフティネット の加入	人・農地プラン等 への位置づけ	備 考

(注) 1 「茶セーフティネットの加入」欄は、受益者が事業実施年度に加入している場合は「○」をつけること。

2 「人・農地プラン等への位置づけ」については、次の①～③のいずれかに該当する場合に○を記入する。

- ①人・農地プランにおいて、中心となる経営体として現に位置付けられ、又は位置付けられることが確実である。
- ②経営再開マスタープランにおいて、中心となる経営体に位置付けられ、又は位置付けられることが確実である。
- ③地域計画において、目標地図に位置付けられ、又は位置付けられることが確実と見込まれる。

3 「備考」欄は、いぐさの場合、導入している品種又は今後導入予定の品種を記載すること。

3 リース助成額

農業機械等名(型式)				備考
リース期間	開始日～終了日(※1)	～	(日)	
	リース借受日から〇年間(※2)	(年)		
リース物件取得予定価格(消費税抜き)	①	(円)		
リース期間終了後の残存価格(消費税抜き)	②	(円)		
リース料助成額(注2)	③	(円)		
リース諸費用(消費税抜き)	④	(円)		
消費税	⑤	(円)		
事業実施主体負担リース料(消費税込み) ①－②－③＋④＋⑤		0 (円)		

- (注) 1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。
 2 リース助成額③は、A、Bいずれか小さい額を記入すること(千円未満は切り捨て)。
 A: $(① \times (\text{リース期間} / \text{法定耐用年数})) \times 1 / 2$ 以内
 B: $(① - ②) \times 1 / 2$ 以内
 3 本様式には事業実施主体のリース助成額を記入すること。なお、本リース助成額の根拠となる、受益者ごとのリース助成額も本様式を活用して算出し添付すること。
 4 リース事業者の見積書の写し等を添付すること。

4 リース事業者に機械を納入する業者の選定方法の計画

事業者選定方法	一般競争入札 ・ 指名競争入札 における競争見積 (いずれかに○をつける)
指名競争入札における競争見積の場合の指名業者選定の考え方	

第4 その他関係資料

- (1) 組織及び運営についての規約等の写し、財務諸表(又は収支予算書、収支決算書等)
- (2) 本事業で取り組む内容のパンフレット、見積書
- (3) 事業実施場所、現況写真等
- (4) その他、地方農政局長が必要と認める書類

実施状況一覧表

農業機械等利用者	農業機械等	成果目標指標	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	農業機械等の活用状況

注1) 「成果目標指標」の欄は、事業実施主体毎に設定した指標を記入する。
注2) 適宜、必要に応じて行を追加すること。
注3) リース契約が継続していることが分かる資料を添付すること。

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進のうち農業機械等リース支援に関する事業評価シート

県名	市町村名	事業実施主体名	事業実施 年度	目標年度	成果目標の 具体的な内容	目標数値			事業評価の 検証方法	事業計画 の妥当性	適正な事業 執行	地方農政局長 等の意見
						現状	目標	結果				
〇〇県	〇〇市	(例) 〇〇農協	〇年度	〇年度	労働時間を20% 削減	15hr/10a	12hr/10a	10hr/10a		1	2	

(注) 1 「業計画の妥当性」の欄は、計画が妥当な場合には1を、計画が不適切な場合には0を記入すること。
2 「適正な事業執行」の欄は、事業が適正に実施された場合には1、適正に実施され、更に競争入札を実施した場合には2を、それ以外の場合には0を記入すること。

年 月 日

組織名又は法人名

氏名（法人の場合は代表者名）

環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート

下記の各項目のうち、実態に応じて実際に取り組む内容について、□欄に✓を記入してください。
該当しない場合は、□欄には／（斜線）を記入してください。

	申請時 (します)	(1) 適正な施肥	自己点検 (しました)
①	☐	※農産物の調達を行う場合 環境負荷低減に配慮した農産物等の調達を検討	☐
	申請時 (します)	(2) 適正な防除	自己点検 (しました)
②	☐	※農産物の調達を行う場合 環境負荷低減に配慮した農産物等の調達を検討（再掲）	☐
	申請時 (します)	(3) エネルギーの節減	自己点検 (しました)
③	☐	オフィスや車両・機械等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める	☐
④	☐	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないこと（照明、空調、ウォームビズ・クールビズ、燃費効率のよい機械の利用等）を検討	☐
⑤	☐	環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討	☐
	申請時 (します)	(4) 悪臭及び害虫の発生防止	自己点検 (しました)
⑥	☐	※肥料・飼料等の製造を行う場合 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める	☐
	申請時 (します)	(5) 廃棄物の発生抑制、 適正な循環的な利用及び適正な処分	自己点検 (しました)
⑦	☐	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理	☐
⑧	☐	資源の再利用の検討	☐

	申請時 (します)	(6) 生物多様性への悪影響の防止	自己点検 (しました)
⑨	☐	※生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合 生物多様性に配慮した事業実施に努める	☐
⑩	☐	※特定事業場である場合 排水処理に係る水質汚濁法の遵守	☐

	申請時 (します)	(7) 環境関係法令の遵守等	自己点検 (しました)
⑪	☐	みどりの食料システム戦略の理解	☐
⑫	☐	関係法令の遵守	☐
⑬	☐	環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める	☐
⑭	☐	※機械等を扱う事業者の場合 機械等の適切な整備と管理の実施に努める	☐
⑮	☐	正しい知識に基づく作業安全に努める	☐

（注）取り組んだ項目については、証拠書類等の作成及び保管(5年間) が必要です。ただし、証明する書類等を作成することが困難な取組を実施した場合においては、この限りではありません。

環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート

下記の持続可能な農業生産に係る取組の各項目のうち、農業生産活動の実態に応じて実際に取り組む内容について、□欄に✓を記入してください。
該当しない場合は、□欄には／（斜線）を記入してください。

	申請時 (します)	(１) 適正な施肥	自己点検 (しました)
①	☐	肥料の適正な保管	☐
②	☐	肥料の使用状況等の記録・保存に努める	☐
③	☐	作物特性やデータに基づく施肥設計を検討	☐
④	☐	有機物の適正な施用による土づくりを検討 (堆肥や有機質肥料、緑肥等の活用等)	☐

	申請時 (します)	(２) 適正な防除	自己点検 (しました)
⑤	☐	農薬の適正な使用・保管	☐
⑥	☐	農薬の使用状況等の記録・保存	☐
⑦	☐	病害虫・雑草の発生状況を把握した上での防除要否及びタイミングの判断 (発生予察情報の活用による防除等)	☐
⑧	☐	病害虫・雑草が発生しにくい生産条件の整備 (健全種苗の使用、病害虫の発生源除去等)	☐
⑨	☐	多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除 (物理防除・生物防除の活用等)	☐

	申請時 (します)	(３) エネルギーの節減	自己点検 (しました)
⑩	☐	農機、ハウス等の電気・燃料の使用状況の記録・保存	☐
⑪	☐	温室効果ガスの排出削減に資する技術の導入 (省エネに留意した適切な農業機械・装置・車両の使用、農場由来の温室効果ガス削減、ほ場への炭素貯留等)	☐

	申請時 (します)	(４) 悪臭及び害虫の発生防止	自己点検 (しました)
⑫	☐	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める	☐

	申請時 (します)	(５) 廃棄物の発生抑制、 適正な循環的な利用及び適正な処分	自己点検 (しました)
⑬	☐	廃棄物の削減や適正な処理（プラスチック等の資材の使用量又は排出量削減や廃棄の際の処分の適正化）	☐

	申請時 (します)	(６) 生物多様性への悪影響の防止	自己点検 (しました)
⑭	☐	病害虫・雑草の発生状況を把握した上での防除要否及びタイミングの判断 (発生予察情報の活用による防除等)（再掲）	☐
⑮	☐	多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除 (物理防除・生物防除の活用等)（再掲）	☐

	申請時 (します)	(７) 環境関係法令の遵守等	自己点検 (しました)
⑯	☐	みどりの食料システム戦略の理解	☐
⑰	☐	関係法令の遵守	☐
⑱	☐	農業機械・装置・車両の適切な整備と管理の実施 (定期メンテナンス、点検記録作成等)	☐
⑲	☐	正しい知識に基づく農作業安全に配慮した適正な作業環境への改善 (作業方法の改善や危険箇所の表示、保護具の着用、機械・器具の操作方法確認等)	☐

（注）取り組んだ項目については、証拠書類等の作成及び保管(5年間) が必要です。ただし、証明する書類等を作成することが困難な取組を実施した場合においては、この限りではありません。

別添 44（Ⅱの第4の2（4）イ関係）

実施状況一覧表

薬用作物生産者グループ名：〇〇〇〇〇

支援 対象年度	生産者名	ほ場番号	実施面積 (㎡)	実施確認結果 (㎡)	備考

注：適宜、行を追加して記入すること。

別添 45（Ⅱの第4の3（4）イ関係）

実施状況一覧表

生産者グループ名：○○○○○

支援 対象年度	生産者名	ほ場番号	実施面積 (㎡)	実施確認結果 (㎡)	備考

注：適宜、行を追加して記入すること。

環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート(農業経営体向け)

下記の農林漁業に由来する環境負荷に総合的に配慮するための取組のうち、取り組む内容について、□欄に✓を記入してください。
該当しない場合は、□欄には／（斜線）を記入してください。

		(1)適正な施肥
①	☐	農薬の適正な使用保管
②	☐	肥料の使用状況等の記録・保存に努める
③	☐	作物特性やデータに基づく施肥設計を検討
④	☐	有機物の適正な施用による土づくりを検討

		(2)適正な防除
⑤	☐	病害虫・雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討
⑥	☐	病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める
⑦	☐	多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討
⑧	☐	農薬の適正な使用・保管
⑨	☐	農薬の使用状況等の記録・保存

		(3)エネルギーの節減
⑩	☐	農機、ハウス等の電気・燃料の使用状況の記録・保全に努める
⑪	☐	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める

		(4)悪臭及び害虫の発生防止
⑫	☐	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める

		(5)廃棄物の発生抑制、 適正な循環的な利用及び適正な処分
⑬	☐	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理

		(6)生物多様性への悪影響の防止
⑭	☐	病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める（再掲）
⑮	☐	多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討（再掲）

		(7)環境関係法令の遵守等
⑯	☐	みどりの食料システム戦略の理解
⑰	☐	関係法令の遵守
⑱	☐	農業機械等の装置・車両の適切な整備と管理の実施に努める
⑲	☐	正しい知識に基づく作業安全に努める

環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート(食品事業者向け)

氏名（法人の場合は代表者名）

下記の農林漁業に由来する環境負荷に総合的に配慮するための取組のうち、取り組む内容について、□欄に✓を記入してください。
該当しない場合は、□欄には／（斜線）を記入してください。

		(1)適正な施肥
①	☐	環境負荷低減に配慮した原料等の調達を検討
		(2)適正な防除
②	☐	環境負荷低減に配慮した原料等の調達を検討（再掲）
		(3)エネルギーの節減
③	☐	工場・倉庫・車両等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める
④	☐	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないことを検討
⑤	☐	環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討
		(4)悪臭及び害虫の発生防止
⑥	☐	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める

		(5)廃棄物の発生抑制、 適正な循環的な利用及び適正な処分
⑦	☐	食品ロスの削減に努める
⑧	☐	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理
⑨	☐	資源の再利用を検討
		(6)生物多様性への悪影響の防止
⑩	☐	生物多様性に配慮した事業実施に努める
⑪	☐	排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守
		(7)環境関係法令の遵守等
⑫	☐	みどりの食料システム戦略の理解
⑬	☐	関係法令の遵守
⑭	☐	環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める
⑮	☐	機械等の適切な整備と管理に努める
⑯	☐	正しい知識に基づく作業安全に努める